

日本学術会議 科学者委員会
学術体制分科会（第22期・第2回）議事要旨

I. 日 時：平成24年4月9日（月）18：00から20：00

II. 場 所：日本学術会議 5-C会議室

III. 出席者：（以下敬称略）松沢、氷見山、小原、杉田、吉川、長谷部、戸山、尾家、北川、楠岡、田島、辻村、桃井、北里、翁

計15名（欠席 古谷野、上田、竹縄の各委員）

事務局：石原他

IV. 議事

- （1） 前回議事要旨の確認
- （2） 第22期の分科会でとりあげる検討課題について
- （3） 検討の進め方について
- （4） 提言等へのタイムラインの確認について

○ 簡単な自己紹介の後、上記（2）～（4）の3点について自由な意見交換が行われた。

○ 第20期の提言「我が国の未来を創る基礎研究の支援充実を目指して」のみならず、参考とすべき資料は色々ある。「人間としての自覚に基づく教育と環境両問題の統合的解決を目指して」（平成12年7月）、「日本の計画」（平成14年2月）、「日本の科学技術政策の要諦」（声明、平成17年）など。

○ 学術会議では様々な提言は出ているものの、そのフォローアップが出ていない。実効性のある活動を行うことが重要。

○ すでに、第20期の提言が出ており、これをどう実行に移すかが重要。外部ヒアリングなどを通じて提言を生かす活動が必要ではないか。

○ 第20期の提言が生かされている部分もある。科研費は増えている。しかし、40代から50代の研究者の研究費確保は大変な状況であり、また継続性のあるものでないと困る。デュアルサポートはできてきているが、不十分。研究より教育が一番大変な状況。20期委員長の谷口さんは報告書を携えていろいろと話をしに回ったはずだ。しかし、この提言自体がインパクトを持ったとはいえない。

○ 競争的資金は増え、基盤的経費が減っており、基礎研究の維持が問題となっている。研究に競争的資金をあてなくてはならないのはある程度仕方がない面もあるが、教育のた

めに競争的資金を使い始めているのは問題であり、反対したい。教育の成果は長くスパンをとらないと測れない。

- 科研費は増えているが、競争的な状況になってきており、大型施設を必要とするところは、多少よくなっているが、規模の小さい分野には回ってこない。こうした分野をサポートする体制が必要。
- 大型プロジェクトについては、予算ができる段階で、既にできた計画があれば使わざるを得なくなるだろうということで用意したため、うまくいった。研究費をばらまくべきという意見と、選別すべきという意見があるが、研究の多様性を育てる重要性を世の中に納得してもらう必要がある。
- よい競争もあるはずである。大学人、研究者としての本質までさかのぼってよくよく論理を組み立てる必要がある。ばらまきがいいというと、抵抗勢力のレッテルを貼られることになる。
- 最低の教育を保証することは大切であり、既に支障が出始めている。教育において競争的資金をあてにすることになるのは問題である。
- ここ10年で国公立の大学の合計数が669から780へと約100くらい増えている（出典：文部科学省「学校基本調査報告書」、2001年と2011年の比較）。その意味では、教育の多様性のために、私学助成も含めて財政資金が使われている。
- 先進国、OECDの中でも大学進学率は、我が国は低いほうである。修士課程進学者も低い。外国との競争を考えた場合に、人材の高付加価値化は大事であるといえないか。また、基礎研究はうまくいくかどうか、予測しづらい特性がある。
- 今後の環境変化に対応するためには教育の多様性が必要だということをいえないか。
- 多様性は重要であるが、大学の数がこれほど増えることがいいことだろうか。多様性にもメリハリは必要なのではないか。
- 第20期の提言はすべて「べき」論であり、戦略が書かれていない。どの研究分野でもグランドデザインが書けるのは、学者であり、官僚ではない。グランドデザインに踏み込んでいくと行政の対応が出てきやすい。また、理系の教育には課題がある。
- 誰をターゲットにして提言を出すのか。総合科学技術会議は国家戦略会議に入れられることになる。何のために議論をするのか、誰に対して共感を求めるのか、自己満足に陥らないことが重要だ。

- 例示や統計を活用して説得力のある提言をする必要がある。財政が厳しい段階にあるので、国民に対して、マスコミを使いながら、エビデンスをつけて提言していく必要がある。
- 世の中に発信していき、なるほどと思ってもらうことは重要。まずゆとり教育の修正などのように「カネ」と関係ない問題を直していく必要がある。しかし、カネの部分は、マクロでは増えようがない。どう配分するかの問題である。予算にかかわる人たちはメリハリをつけよ、といている。どういう論理で主張していくかが重要だ。
- 文部科学省に提言するだけでは限界がある。メリハリとばらまきの中間のどこかにいいバランスがあるはずだ。科学には裾野が必要であり、トップクラスだけでなく、ボトムのアップも必要だ。大学の中でも、問題になる人がいるかもしれないが、ほとんどの人たちはまじめに研究教育に取り組んでいる。
- 政治経済が不安定になっている中、多様化のみならず集中化（WPI、特区など）のほうに進めていき、科学立国として戦っていかなければならない。第20期の提言にグローバル化の視点を加える必要がある。
- 大学人として反省すべき点は反省すべきだ。法科大学院の数と定員が現状のままで良いか再検討が必要だ。発足時の発想は競争によって淘汰されればよいという考え方だった。またエクセレントな法曹を目指さなくてはいけないのに、司法試験合格に向けた競争となっている。この点はメリハリをつけるべき分野だ。極端な方向は問題であるが、ゼロサムだからといって資金配分の取り合いになるのはよくないだろう。マスコミを説得していくのが重要なのではないか。
- 独立行政法人は批判を受けているが、大学も独立行政法人もプロジェクト志向が強まっており、独立行政法人と大学の役割分担が必要なのではないか。独立行政法人としての人材育成も続ける必要がある。大学と独立行政法人の間の人材の交流がうまくいっておらず、若い研究者の落伍者が増えている。
- 競争的資金さえも少なくなっており、教員の数も減ってきているのが現状である。ドクターが様々な組織に入っておらず、その価値を産業界や国民が見出していないのは問題である。インフラの整備についても大学間でどう議論していく場を作っていくべきか。
- メリハリと多様性については、具体的な問題を見た上で議論したほうがいい。大学が過去10年間で約100も増えて教育は豊かになったのか、どうして認可されているのか、具体論を知っておく必要がある。

- 大学に値しないようなところがあるが、大学はつぶせない仕組みになっている。大学の質の保証が大事だ。
- 財政資金の▲1%の状況が、本当に大学にとって致命的か、疑わしい。問題のある学部は半分にすればリソースは浮くはずである。公共投資は10数年前に比べれば約半分になっている。純増できるとは考えないほうがいい。
- 税金が入らないからといって研究教育に支出できないというのは、やや悲観的な見方である。国民は、競争をさせたほうが生産性があがると思っているから、国に対して税金を支払うことに意味を見出せないのではないか。
- 教育にカネをかけることはGDPを押し上げるということを主張していくことはどうか。
- 国民の多くは、教育研究そのものは大事だと思っているが、無駄を削ればよいと思っているはずだ。
- 大学だけでなく初等・中等教育についても目配りすべきだ。気の利いた冊子に印刷してアピールし配っていくことも必要だ。また、教育の現場を意識する提言が必要である。

最後にまとめとして、松沢委員長から検討の進め方について、以下の提案があり、了承された。

- グローバル化、大学と独立行政法人、大学の増加など、前回の提言では盛り込まれていないいろいろな論点が出たが、活動の内容としては、これをやはり①提言としてできるだけ早期にまとめ、フォローしていくことが必要。②エビデンスに基づいて説得していく。③広く国民全体に向けて出す。マスコミを通じて発信していく。④中身については、本日の議論の内容を踏まえ、単なる「べき論」にならないようにするが、その具体的な内容は今後議論していくこととする。
- 今後の進め方については、①2013年秋に提言を仕上げ、2014年春には発表できるようにする。毎回の総会の初日の18時～20時には会議を開くこととする。その他に会議を開くかどうかは、委員長、副委員長、幹事2人で相談することとする、②メーリングリストをつくり、適宜議論できるようにする。③勉強会は開催しないが、財務省などからエビデンスを集めるようにする。

以上